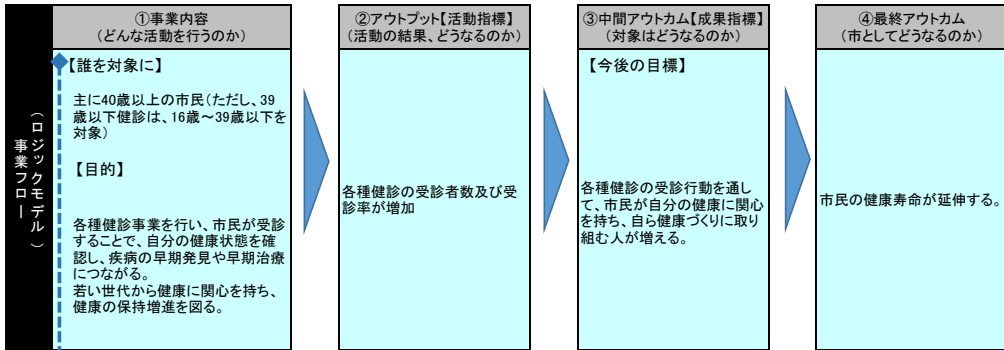


長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	34	事業名	成人保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	健康増進法(平成14年法律第103号)第19条の2に基づく健康増進事業として、がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診などを行い、また若い世代からの生活習慣病を予防する対策の一環として、市民が自分の健康状態を確認し、早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施。健康づくり計画(第2次)からは「健康管理」の項目として位置付けている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
事業費(A)	千円	予算	144,327	151,677	153,387	154,650	161,539
		決算	141,090	151,696	148,094	143,252	-
人件費(B)	千円	決算	21,607	18,934	22,262	26,983	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	162,697	170,630	170,356	170,235	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		30,624	28,384	24,949	24,826	25,074
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		5	6	6	7	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】		【目標①】		【目標②】	
		R4年度(2022)年実績	R5年度(2023)年実績	R9年度(2027)年実績	R14年度(2032)年実績		
健康診査受診者数	人	24,826		26,092		27,423	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)					
受診者の増加が、疾病の早期発見、早期治療につながるため		R4年度実績をベースにし、延受診者数の年1%増					

事業開始からの経緯など	平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」において、基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するための領域の一つとして、「健康管理」を挙げ、性別・年齢を問わず各種健診の受診を進めていくこととしている。令和3年度に眼底検査を検診項目から外したことで総受診者数が減少したが、令和4年度はコロナ禍による受診控えも回復傾向にある。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 健診予約にweb予約システムを導入し、健診日の変更が受診者自らできるようにして、受診者の利便性を高めた。また、2つの健診を同時に受診できる日を設定した(乳がん検診と子宮頸がん検診のセットを6日間、39歳以下健診と子宮頸がん検診のセットを1日設定)。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) がん検診推進事業として、20歳女性に子宮頸がん検診無料クーポン券、40歳女性に乳がん検診無料クーポン券を送付しているが、特に子宮頸がんクーポン券の利用率が3.3%と低く、若い世代の受診を促進する必要がある。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 特に若い世代の子宮頸がん検診受診促進を図るため、2つの検診を同時受診できる日を設定する。web予約システムを活用して、集団検診での検診日を受診者自ら選択できるようなweb予約システムの活用や、受診票(受診券)の送付方法の見直しにより、R9年度までにさらに受診者の利便性を高め、受診しやすい環境を整えていく。
--------	---

事務事業①	39歳以下健診事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 【アクションプラン】 39歳以下健診受診者数	人	見込	380	400	410	420	430	
		実績	270					
(2) 子宮頸がん検診とのセット検診の受診者数	人	見込	75	120	130	140	150	
		実績	54					
(3)	人	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 市国民健康保険加入の39歳の方87人と、前年度に39歳以下健診を受診した人145人に対して、39歳以下健診の勧奨を行った。健診受診者数が、令和3年度の202人から、270人に増加した。 ほかにも、子宮頸がん検診とセットで受診できる日を1回設定し、受診者の利便性向上に努めた。							今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持

事務事業②	39歳以下健診事業							
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1)	人	見込						
		実績						
(2)	人	見込						
		実績						
(3)	人	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③	39歳以下健診事業							
活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	人	見込						
		実績						
(3)	人	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	